

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	教育庁 義務教育課	松尾 美智子
施策名	4 学力の向上と一人一人に対応した教育の推進	事業群関係課(室)	高校教育課	
事業群名	① 子どもたちが未来社会を切り拓くための「確かな学力」の育成	令和6年度事業費(千円)	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	141,841

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文) 子どもたちが、予測困難な社会の変化に主体的に関わり、感性を豊かに働かせながら、未来社会を切り拓いていくために必要な資質・能力を育み、一人一人の可能性を伸ばします。	(取組項目) i) 県学力調査※1と全国学力・学習状況調査※2に基づく学力向上対策の推進 ii) 学力向上のための実践研修や啓発活動の推進 iii) 小中一貫教育など特色ある学校づくりの推進 iv) 新学習指導要領に対応するための教科指導力向上研修や課題探究的な学びの場の充実 v) 主体的・対話的で深い学びの実現を図る授業改善を推進 vi) 各教科等の土台となる読解力の育成のための授業改善の推進 vii) 新しい時代の高等学校教育に向けた県立高校の更なる特色化・魅力化を推進 ※1 県学力調査：県及び市町の教育施策の成果と課題を検証し、学力向上対策の一層の充実を図るため、県独自で実施する学力調査 ※2 全国学力・学習状況調査：文部科学省が実施する児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、改善を図るための全国的な調査
---	--

事業群

指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	（進捗状況の分析） 学力調査の分析の結果、各教科等の土台となる「読解力」や、低学年からの学力の積み上げに要因があると考えられたため、令和2年3月に「長崎県読解力育成プラン」を作成し、児童生徒の読解力育成を意識した授業改善に着手した。また令和4年4月には、教職員の基本的な授業力の向上を図る目的で「長崎県授業改善メソッド」を、令和6年4月には、子供たちの学びの力を育成する取組を推進するために「学びの習慣化メソッド」を県下の小・中学校全教職員に配布した。また、それらを活用した各種研修会の開催や学校訪問での指導を行うことで、各学校の課題改善に向けた支援を行ってきた。 併せて、例年、学力調査の分析結果をもとに、各教科の重点課題の解決に向けた授業改善のポイントを示したり、「授業アイデア例」（指導案、板書例、授業動画等）をウェブサイトで公開したりしてきた。 これらの取組の結果、学力調査問題に対する無回答率が大幅に減少してきている。また、小学校では、全国の平均正答率との差が小さくなってきており、小学校低学年からの学力の積み上げの成果が見られてきた。 児童生徒質問紙調査においては、「授業では、自分で考え、自分から取り組んでいる」と回答した児童生徒の割合は、基準年と比較し小学校で約5ポイント、中学校で約4ポイント改善している。 一方で、小・中学校ともに目標値を達成できていない状況にあり、児童生徒に確かな学力を育成することができるよう、教職員の教科指導力の向上を図るとともに、児童生徒自身の学びに向かう力を育む必要がある。 今後も学力調査の結果を分析し児童生徒の課題を適切に把握するとともに、各学校の課題改善に向けた取組の支援を継続していく。
全国学力・学習状況調査の平均正答率 小学校国語 ※3 基準値：全国の平均正答率（％）と長崎県の平均正答率（％）の差	目標値①		全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上（R7）	
	実績値②	-3ポイント※3（R元）	-2ポイント	-2ポイント	-1ポイント	-1ポイント		進捗状況	
	達成率②／①		96%	96%	98%	98%		やや遅れ	
指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	
全国学力・学習状況調査の平均正答率 小学校算数	目標値①		全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上（R7）	
	実績値②	-2ポイント（R元）	-2ポイント	-1ポイント	-3ポイント	-1ポイント		進捗状況	
	達成率②／①		97%	98%	95%	98%		やや遅れ	
指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	
全国学力・学習状況調査の平均正答率 中学校国語	目標値①		全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上（R7）	
	実績値②	±0ポイント（R元）	-2ポイント	-1ポイント	-1ポイント	-2ポイント		進捗状況	
	達成率②／①		96%	98%	98%	96%		遅れ	
指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	
全国学力・学習状況調査の平均正答率 中学校数学	目標値①		全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上（R7）	
	実績値②	±0ポイント（R元）	-1ポイント	-3ポイント	-3ポイント	-4ポイント		進捗状況	
	達成率②／①		98%	94%	94%	92%		遅れ	

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和6年度事業内容及び実施状況 (令和7年度新規・補正事業は事業内容)	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等	
				R5実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R5目標	R5実績	達成率		
				R6実績					R6目標	R6実績			
				R7計画					R7目標				
				事業実施の根拠法令等									
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業			他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象			
所管課(室)名													
取組項目 i	○	1	長崎県学力調査実施事業	3,309	3,309	7,659	●事業内容 本県独自の「長崎県学力調査」を実施し、その結果と全国学力・学習状況調査の結果とを併せて分析することにより、児童生徒の学習状況を把握するとともに、教育施策の成果と課題を検証し、児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善を図る。 ●実施状況 児童生徒の学力を検証するための調査問題を作成し、小学校5年生を対象に国語・算数、同6年生を対象に理科、中学校2年生を対象に国語・数学の学力調査を実施した。また、令和5年度学力調査の分析結果と改善策を基にした、授業改善研修会を実施した。	【活動指標】 教員の指導力向上に資する研修会実施回数(回)	22	23	104%	●事業の成果 ・結果分析により明らかになった課題について提示し、各市町教育委員会及び各学校における改善の取組を推進した。また、オンラインを活用し県下の小中学校を対象とした課題改善へ向けての研修会を実施したことで、各学校における授業改善の充実を図ることができた。 ・成果指標の目標達成には至らなかったものの、授業改善の充実を図ったことにより実績値の割合が上昇した。未達成の要因については、授業以外での学習時間の不足が要因の一つだと考えられる。 ●事業群の目標達成への寄与 ・授業改善研修会や授業改善の方策を示した通信の発行等をおとして、本県教員の指導力向上を図ることができた。	
				3,163	3,163	7,884			12	12	100%		
				5,624	5,624	7,878			12				
				—				【成果指標】 県学力調査で6割以上理解している児童生徒の割合<小・中学校>(%)	70%以上を維持	62	88%		
			H25-			70%以上を維持	60		85%				
			義務教育課	—	—	—	小学生(5、6年生)、中学生(2年生)		70%以上を維持				
取組項目 ii		2	児童生徒の学力向上のための非常勤講師等配置支援事業	16,845	11,236	1,532	●事業内容 児童生徒の学力向上のための非常勤講師や学習支援員等を市町立小・中学校に配置する市町に対して補助を行う。 ●実施状況 令和6年度においては16市町の各学校に配置されている職員計292名の経費の一部を補助している	【活動指標】 配置計画市町に対する補助実績(配置実績市町数/配置計画市町数)(%)	100	100	100%	●事業の成果 ・成果指標の目標達成には至らなかったものの、支援員等が授業中の児童生徒をサポートすることで授業を円滑に進めることができた。授業準備、教材準備や印刷などの補助を行ってもらうことで、教員の負担軽減が図られ、児童生徒と向き合う時間が増えたりした。 ●事業群の目標達成への寄与 ・市町が学力向上のために配置する非常勤講師等にかかる経費の一部を補助することにより人的支援に寄与した。	
				24,405	16,279	1,577			100	100	100%		
				27,258	18,172	1,576			100				
				—				【成果指標】 -R6:県学力調査で6割以上理解している児童生徒の割合<小・中学校>(%)	70%以上を維持	62	88%		
			H26-			70%以上を維持	60		85%				
						義務教育課	—	—	—	非常勤講師や学習支援員等を配置する市町	R7-:超過勤務時間が月45時間を超える教職員の割合(%)	12%未満	
取組項目 iii iv v vi		3	教科等教育指導費	8,298	8,298	11,489	●事業内容 「長崎県教育委員会公募制研究指定校事業」により、研究指定校を指定し、その研究成果等を県内に広く公表する。 ●実施状況 各小・中学校において、学習指導要領の趣旨に沿った教育の内容や方法等に関して、6校の研究指定校を指定し、その研究成果等を県内に広く公表した。	研究指定校数(校)	6	6	100%	●事業の成果 ・指定校が研究発表会を実施することで研究成果が県内に広まるとともに、ホームページや会議、研修会等をおとして、広く情報発信を行うことで、本県の学力向上・授業改善の充実を図ることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・研究指定校の取組を県下に広めることにより、学習指導要領の趣旨に沿った授業改善の充実へ寄与することができた。	
				7,810	7,810	11,826			6	6	100%		
				9,865	9,865	11,817			6				
				—				【成果指標】 研究指定校によって授業の工夫・改善等が見られた学校の割合(%)	100	100	100%		
						100	100		100%				
						義務教育課	—	—	—	公立小・中学校教員		100	

取組項目 i ii	○	4	令和の長崎スクール事業				●事業内容 「全市町連携型令和の生きる力育成プロジェクト」と「令和の学校文化創出プロジェクト」により、長崎県の学校教育の在り方について明らかにする。またその成果を、手引書として整理し県内に発信する。 ●実施状況 有識者の講義、先進地視察等を通して長崎県の学校教育の在り方について検討するとともに、各市町教育委員会及び実践協力校の研究計画を策定した。また、令和8年度の完成に向けて、手引書の作成に着手した。	【活動指標】 長崎スクール関連の会議等の開催回数(回)				●事業の成果 ・事業の目的、方向性について、委員と共通理解を図ることができた。 ・手引書の内容（授業改善のポイント等）を検討することを通して、令和7年度の授業改善のポイントを焦点化することができた。 ・各市町教育委員会、実践協力校の研究計画を策定することができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・有識者の講義、先進地視察等を通して長崎県の学校教育の在り方について検討し、確かな学力を育成するために必要な今後の授業改善に向けた準備を整えることができた。
				3,558	3,532	10,249			8	9	112%	
				4,757	4,757	13,393			8			
				—								
			R6-8				公立小・中学校	【成果指標】 研究指定校における全国学力・学習状況調査の全国平均正答率以上の教科数(教科) ※小学校(国・算)、中学校(国・数)の4教科	—	—	—	
			義務教育課	—	—	—			2			
取組項目 iv		5	児童生徒用端末整備更新費				●事業内容 公立小学校、中学校、義務教育学校において端末を整備更新するために必要とする経費を市町に対して補助する。 ●実施状況 令和6年度においては、島原市、平戸市に対して補助を行った。	【活動指標】 長崎県の仕様書を作成(本)				●事業の成果 ・令和7年度調達に向けた仕様書を作成する際、市町の希望の状況から仕様書の本数は4本となったが、端末更新に必要な仕様書は全て作成することができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・令和7年度の共同調達に向けて進めることができた。
				41,131	0	2,365			6	4	66%	
				2,042,520	0	3,939			6			
				—								
			R6-				端末更新予定の市町の更新完了(%)		100%	100%	100%	
			義務教育課	—	—	—	端末の更新を予定している市町		100%			
取組項目 iv v		6	教育研究・研修費 (教育センター運営費)				●事業内容 「これからの教育」に資する教職員研修の充実 ●実施状況 既存の研修講座の工夫・改善や新たな研修講座の企画・開設等を実施した。 研修講座において、NITS(独立行政法人教職員支援機構)との協働開発事業に取り組み、「省察」と「探究」を研究の柱としながら教職員が自ら進んで研修に参加できるような研修体制の構築に努めた。	【活動指標】 研修講座等の受講者数(人)				●事業の成果 ・「新たな教職員の学び」の視点を取り入れた研修講座において、研修参加者の主体性を引き出すアプローチを行う中、探究型研修の重要性を認識するとともに、オンライン研修の可能性を見出すことができた。こうした取組から例年と同様の高い受講満足度を示すことができた。 ・県内教職員の「研修観の転換」を図るためには、探究型研修の深化と探究コミュニティの醸成が必須であることが明らかとなった。
				11,822	10,439	166,200			8,716	7,714	88%	
				14,444	13,078	171,083			7,936	6,460	81%	
				18,898	16,904	175,679			6,805			
				長崎県教育センター条例					95	99.6	104%	
				—					95	99.7	104%	
			高校教育課 (教育センター)	—	—	—	公立学校教職員	研修講座の受講者満足度(%)	95			
取組項目 vi		7	教科等教育指導費				●事業内容 県立高校19校に図書館会計年度任用職員の学校司書を配置し、学校図書館の機能強化を図るとともに、図書館を活用した探究的な学びを支援する。 ●実施状況 学校司書を対象に、連絡協議会を実施した。講師による図書館運営や公立図書館との連携に関する講義をはじめ、情報共有を行い各校図書館活動及び学習支援活動の更なる充実を図る。	【活動指標】 -R6:司書資格を保有する専任学校司書の配置校数(校) R7-:学校司書連絡協議会の開催回数(回) 【成果指標】 -R6:学校司書配置校の年間1人当たりの生徒への貸し出し冊数(冊) R7-:学校司書の配置により、学校図書館機能が充実したと回答した学校の割合(%)				●事業の成果 ・1人1台端末の配備、開館日数の減少により、貸出冊数が減少した学校があり成果目標達成には至らなかったが、専任の学校司書の配置により、学校の図書館活動が活性化し、学習支援も充実している。 ●事業群の目標達成への寄与 ・読書センター、学習センター、情報センターとしての図書館の機能が充実し、総合的な探究の時間や教科の授業における探究的な学びを実現するにあたっての環境整備に寄与している。
				38,032	32,402	12,254			4	4	100%	
				47,330	31,448	12,614			4	4	100%	
				53,875	37,638	12,605			1			
									8	6	75%	
									8	5	62%	
			高校教育課	—	—	—	高校生等		90			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 県学力調査と全国学力・学習状況調査に基づく学力向上対策の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>学力調査の結果分析から県全体で改善を図る課題を明らかにし、その内容を各種研修会等で活用するなど、授業改善・学力向上対策を推進してきた。令和6年度の県学力調査においては、6割以上理解している児童生徒の割合が60%と目標としている指標を下回った。また、全国学力調査においては、小学校の国語で0.7ポイント、算数で1.4ポイント、中学校では、国語で2.1ポイント、数学で3.5ポイント全国平均を下回った。同調査の児童生徒質問紙調査における「家庭での学習時間」を見ると、小学校・中学校ともに全国平均を下回り、授業改善の充実と併せて、授業時間外での学習の充実を図っていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>小中学校において、全国学力・学習状況調査や県学力調査の結果をもとにした本県の重点課題と授業改善に向けた取組についての研修会を行い、各学校における学力向上の具体的な取組につながるよう働きかけていく。その際、「学びの習慣化メソッド」を活用し、授業と授業外の学びをつなぐ授業改善の在り方や、学校のみならず家庭や地域と協働した学力向上の取組の重要性について理解を深め、学校・家庭・地域が一体となって課題改善に取り組めるよう促していく。</p>
<p>ii 学力向上のための実践研修や啓発活動の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>本県児童生徒の課題解決に向けた授業改善のポイントを周知するための研修会を開催するとともに、学力UP通信を通して、改善策を発信した。一定の成果は見られるが目標値には達成していないため教職員の指導力向上、各学校における授業改善に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>研修会等を通して、教職員一人一人の指導力向上を図るとともに、各教科の授業改善のポイントを周知する。また、併せて各学校における「学びの習慣化メソッド」の活用を促すことで、学校・家庭・地域が連携・協働した学力向上の取組を展開していく。</p>
<p>iii 小中一貫教育など特色ある学校づくりの推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>令和6年の学校運営調査では小中連携の実績値は、99.1%となっている。小中連携の取組がなかった学校は、低学年のみ在籍する小学校の分校3校と、併設の小学校が休校となっている中学校1校である。本校では全ての小中学校で小中連携がなされている。「学びの習慣化メソッド」を活用し、家庭学習のあり方まで含めた学校づくりの見直しが必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>小中一貫実践校の取組や教育方法の発信を継続し、学校訪問や各種会議等をとおして、小中連携教育の推進及び効果的な連携の在り方について共有するほか、「令和の生きる力育成プロジェクト」において、児童生徒の生きる力（資質・能力）の向上を目標に、授業改善に加え、学校外での自主的な学習の充実について研究を進める。そこで得られた求められる学びの姿や背景を、シンポジウムやフォーラム、研究内容をまとめた手引書を通して各市町・学校へ展開していく。</p>
<p>iv 新学習指導要領に対応するための教科指導力向上研修や課題探究的な学びの場の充実</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>小中学校においては、学習指導要領の趣旨に沿った教育の内容や方法等に関して、研究指定校を指定し、その研究成果等を県内に広く公表した。今後は、本研究内容の県内各学校への確実な周知と実践が課題である。</p> <p>県立学校においては、学習指導要領の目標の達成に向けた教科指導力の向上を図るため、理論と具体の往還を意識し、小・中学校や大学など関係機関と連携した研修講座の企画・運営に取り組んだ。また、教師自身の研修観を転換し、探究心をもち、自律的に学び続ける教職員の育成を目指し、独立行政法人 教職員支援機構（NITS）との協働事業を通して、教師自らが問いを立て、実践を積み重ね、振り返り、次につなげていく探究的な学びの実現に向けた研修改善に取り組んだ。引き続き、研修形態や講座内容の見直しなどを積み重ね、研修講座の充実を図る必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>小中学校においては、研究発表会の実施により県内へ広めるとともに、ホームページや会議、研修会等をとおして、研究指定校の実践を広く情報発信することで、本県の教科指導力の向上を図っていく。</p> <p>県立学校においては、主体的・対話的で深い学びの実現に向けて、教師自身が自律的に学び続ける研修を推進していくことを通して、研修参加者の研修観の転換を図る。教職員の探究的な学びの実現に向け、省察と探究を軸とし、ラウンドテーブル等の協議手法を活用しながら、研修参加者が自身の強みに気づき、教育観を見つめ、実践へとつながるインターバル型研修の構築を推進する。</p>
<p>v 主体的・対話的で深い学びの実現を図る授業改善を推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>小中学校においては、「主体的・対話的で深い学び」の土台となる「学びに向かう力の育成」に関する研究指定校を指定し、研究発表会等により広く情報を発信した。研究後の振り返りでは、子どもたちの学びに向かう力と学力向上は、強く結びついていると実感する教職員の姿があった。今後は、本研究内容の県内各学校への確実な周知と実践が課題である。</p> <p>県立学校においては、各研修講座やまなびサポートにおいて、「主体的・対話的で深い学び」リーフレットを活用し、授業改善の方向性について視点を明確にした研修を実施した。各教科において、深い学びの鍵となる「見方・考え方」を子供たちが働かせる授業の在り方について、研修参加者は講義によるインプットだけでなく演習や協議を通してのアウトプットを重視した研修を行った。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>小中学校においては、研究発表会を実施することで県内へ広めるとともに、ホームページや会議、研修会等をとおして、研究指定校の実践を広く情報発信することで、本県の主体的・対話的で深い学びの実現を図る授業改善の充実を図っていく。</p> <p>県立学校においては、引き続き「主体的・対話的で深い学び」リーフレットに示した視点を軸に研修を推進するとともに、「長崎県授業改善メソッド」に示されたポイント等を授業づくりの視点に加え、身に付けさせたい資質・能力が明確な授業づくりを目指す研修の実施に努める。</p>

vi	各教科等の土台となる読解力の育成のための授業改善の推進	
	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>令和5年度から令和6年度の全国学力・学習状況調査等を比較すると、「学びに向かう力の育成」の研究に取り組んだ学校で「読むこと」の領域で一定の成果が見られた。一方で、全県的な実践には至っておらず、「長崎県読解力育成プラン」、「学びの習慣化メソッド」を活用した授業改善について、今後も更なる周知を図っていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>研究発表会を実施することで県内へ広めるとともに、ホームページや会議、研修会等をおして、研究指定校の実践を広く情報発信することで、本県の読解力育成のための授業改善の充実を図っていく。</p>
vii	新しい時代の高等学校教育に向けた県立高校の更なる特色化・魅力化を推進	
	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>令和4年度から実施の新学習指導要領では、生徒が未来社会を切り拓くための資質・能力を一層確実に育成することを目指し、主体的・対話的で深い学びを実現することが図られている。また、自ら問いを立て自分なりの答えを導き出し、多様な他者と協働できる行動力の重要性が高まっている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>生徒が主体となって学ぶ学校風土づくりと、教職員の働き方（働きがい）改革の取組をかけ合わせることで、生徒の意欲や主体性を引き出し、学びや学校行事をイノベーションし続ける、イノベーションハイスクールを昨年度に引き続き指定し、その取組を県下の高校に発信する。</p>

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i	○	1	長崎県学力調査実施事業	<p>全国学力・学習状況調査において全国平均正答率以上になるよう、県全体の重点課題の提示、その改善に向けた資料の作成・提供などをおして、各市町教育委員会及び各学校における学力向上の取組を引き続き推進していく。また、「令和の長崎スクール事業」とも関連付けながら、全市町が主体的に学力向上へ向けて取り組めるような関わりを図っていく。</p>	②	<p>引き続き、県全体の重点課題の提示、その改善に向けた資料の作成・提供などをおして、各市町教育委員会及び各学校における学力向上の取組を推進していく。授業改善に係る研修会においては、県全体の課題や令和5年度に発行した「学びの習慣化メソッド」の内容を踏まえた授業改善を推進し、学びに向かう児童生徒の育成を図っていく。また、「公募制研究指定校事業」や「令和の長崎スクール事業」等、学力向上に係る各事業とも連携し、確かな学力の育成を目指す。</p>	改善
			H25-				
			義務教育課				
取組項目 ii		2	児童生徒の学力向上のための非常勤講師等配置支援事業	<p>教師の負担軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等により一層注力できるよう、補助対象をスクール・サポート・スタッフに一本化した。</p>	②	<p>国の方針等を踏まえ、県内全ての市町にスクール・サポート・スタッフを配置できるよう各市町と調整を行う。</p>	改善
			H26-				
			義務教育課				
取組項目 ii iv v vi		3	教科等教育指導費	<p>研究指定校の研究内容（研究領域）等について、学習指導要領の趣旨や今日的課題を踏まえた研究テーマを検討し、県の学力向上施策や人権教育などを優先的に委託するよう見直しを図る。</p>	②	<p>研究指定校の研究内容（研究領域）等について、今日的課題を踏まえた研究テーマを優先的に委託するよう常に見直していく。</p>	改善
			—				
			義務教育課				
取組項目 i ii	○	4	令和の長崎スクール事業	<p>「全市町連携型令和の生きる力育成プロジェクト」と「令和の学校文化創出プロジェクト」の2つのプロジェクトの中で、協議した内容や先進地視察から学んだことを、協力校における実践やシンポジウム等を通して更に研究を深め、手引書の作成につなげていく。</p>	②⑤	<p>本事業は「全市町連携型令和の生きる力育成プロジェクト」と「令和の学校文化創出プロジェクト」の2つのプロジェクトからなる。最終年度となる令和8年度には、取組を手引書としてまとめ、長崎県の学校教育の在り方について、県内への普及を図り、「確かな学力」の育成へとつなげていく。</p>	改善
			R6-8				
			義務教育課				
取組項目 iv		5	児童生徒用端末整備更新費	<p>端末更新が円滑に実施できるよう、県と市町が連携した共同調達を実施するとともに、端末整備が児童生徒の「確かな学力の育成」につながったかについて振り返る場を設定し、端末が子どもたちの学習にいかに必要なものなのかについて確認していきたい。</p>	—	<p>引き続き、端末が、児童生徒の「確かな学力の育成」につながったかについて振り返る場を設定し、端末が子どもたちの学習にいかに必要なものなのかについて確認しながら、1人1台端末の機器の更新を行っていく。</p>	現状維持
			R6-				
			義務教育課				

取組 項目 iv v	6	教育研究・研修費 (教育センター運営費)	全国教員研修プラットフォーム(Plant)を活用した教職員の資質能力の向上に関する研究を進め、研修参加者のニーズに即した研修を提供できるよう努める。 過去2年間のNITS(独立行政法人教職員支援機構)との協働事業における成果を抛り所に、「新たな教職員の学び」の実現に向けた課題改善に努めるとともに、関係機関とのつながりを一層強固にしながら研修参加者の主体性を一層引き出すようにする。	②	Plantによる受講管理を円滑に進めるとともに、県内教職員がPlantの機能を活用し自己の課題に応じた研修を選択することができるよう環境面の充実を図っていく。 NITSと連携し探究型研修の深化を進めていく中、教職員自らが自発的に学ぶ研修を保障することを通して、教職員の「研修観の転換」を図り、主体的に学ぶ子供を育成する教職員の育成に寄与する。	改善
		—				
		高校教育課 (教育センター)				
取組 項目 vi	7	教科等教育指導費	県立高校における会計年度任用職員の学校司書対象の連絡協議会をR6年度は1月に実施したが、R7年度はより早期に実施することで、先進的な図書館運営を行っている学校司書配置校の具体的な工夫について情報共有を図る。また、公立図書館によるサービス等についても講義を行い、多様な読書活動の支援の在り方について学び、自校での実践につながる研修の場とする。	②	学校司書の研修、情報共有の機会を早期に設けることで、司書間の関係構築を実現し、学校間での情報共有の場を増やすことで、学校図書館の取組の充実を図るよう努める。	改善
		—				
		高校教育課				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】
① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点